



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 アマダ 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL <https://www.amada.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 磯部 任
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 三輪 和彦 (TEL) 0463-96-1111
 財務部門長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	74,031	19.1	7,784	46.7	7,995	34.4	5,864	38.7	5,844	39.8
2022年3月期第1四半期	62,178	30.4	5,306	△38.9	5,948	△40.1	4,227	△34.3	4,179	△35.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 18,019百万円 (317.0%) 2022年3月期第1四半期 4,321百万円 (△44.5%)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	16.81	—
2022年3月期第1四半期	12.02	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	627,138	494,751	490,195	78.2
2022年3月期	614,439	484,034	479,788	78.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	22.00	—	24.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	8.7	46,000	19.4	32,000	15.2	92.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	359,115,217株	2022年3月期	359,115,217株
2023年3月期1Q	11,455,824株	2022年3月期	11,455,307株
2023年3月期1Q	347,659,615株	2022年3月期1Q	347,662,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
3. 補足情報	14
受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、経済活動の正常化とともに幅広い産業分野で設備投資が底堅い動きを見せました。一方で、長引く供給制約や部材、資源価格の高騰などに加え、ロシアのウクライナ侵攻の長期化もあり、先行き不透明な状況が続きました。このような環境のもと、当社グループの業績は、供給制約による部材不足から生産面への影響を受けましたが、製造業全般における製造現場の自動化・効率化を目的とした設備投資需要の高まりを背景に、当第1四半期連結累計期間の売上収益は74,031百万円（前年同期比19.1%増）となりました。売上収益の内訳は、国内25,379百万円（前年同期比31.9%増）、海外48,651百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

営業利益は、部材価格や物流コスト上昇による影響を受けたものの、増収や操業度効果、為替の円安推移等により7,784百万円（前年同期比46.7%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は5,844百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

事業別・地域別の概況については、以下のとおりです。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	50,821	81.7	59,737	80.7	17.5
(板金部門)	(44,969)	(72.3)	(53,435)	(72.2)	(18.8)
(微細溶接部門)	(5,852)	(9.4)	(6,301)	(8.5)	(7.7)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	4,183	—	5,970	—	42.7
金属工作機械事業					
売上収益	11,053	17.8	13,975	18.9	26.4
(切削・研削盤部門)	(7,819)	(12.6)	(9,337)	(12.6)	(19.4)
(プレス部門)	(3,234)	(5.2)	(4,638)	(6.3)	(43.4)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	904	—	1,577	—	74.4
その他(注)					
売上収益	303	0.5	318	0.4	4.9
営業利益	218	—	236	—	8.0
調整額					
売上収益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上収益	62,178	100.0	74,031	100.0	19.1
営業利益	5,306	—	7,784	—	46.7

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

① 金属加工機械事業

売上収益は59,737百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は5,970百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

<板金部門>

地 域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	11,924	26.5	16,315	30.5	36.8
海 外	33,044	73.5	37,119	69.5	12.3
(北米)	(14,297)	(31.8)	(16,049)	(30.0)	(12.3)
(欧州)	(12,065)	(26.8)	(13,668)	(25.6)	(13.3)
(アジア他)	(6,682)	(14.9)	(7,401)	(13.9)	(10.8)
合 計	44,969	100.0	53,435	100.0	18.8

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。(以下の表も同様。)

日本：日本経済は緩やかに成長しており、設備投資も成長に寄与する中、機械投資の一致指標である資本財出荷指数（輸送機械除く）も緩やかな成長基調を示しております。そのような経済環境の中、当社においては、政府の補助金が需要を押し上げ、配電盤・制御盤やOA機器、サーバーラック等の5G関連や半導体製造装置関連、その他幅広い業種の顧客に向けて販売が増加したことで、売上収益は16,315百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

北米：米国経済は、インフレや利上げの継続等により景気減速への懸念が高まりつつありましたが、個人消費や設備投資が底堅く推移し、特に米国および周辺国への製造、サプライチェーンの回帰等による堅調な設備投資需要を受け、売上収益は16,049百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

欧州：欧州経済は、ロシア・ウクライナ侵攻の長期化による景気への影響が懸念されましたが、その影響は限定的に留まり、エネルギー価格の高騰から省エネ商品であるファイバーレーザーマシンの需要が拡大したことで、ドイツやイタリアなどで販売が増加し、売上収益は13,668百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

アジア他：中国では、局地的ロックダウンにより経済成長が停滞し、当社においても販売活動の停止や展示会の延期などの影響を受けて販売が減少しました。一方で、輸出が好調であり農機具や社会インフラ関連需要が高まるインドやサプライチェーン再構築を背景としたASEANにおいて販売が回復したことで、売上収益は7,401百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

<微細溶接部門>

地 域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	1,127	19.3	899	14.3	△20.2
海 外	4,725	80.7	5,402	85.7	14.3
(北米)	(927)	(15.8)	(1,709)	(27.1)	(84.3)
(欧州)	(1,059)	(18.1)	(1,349)	(21.4)	(27.4)
(アジア他)	(2,738)	(46.8)	(2,343)	(37.2)	(△14.4)
合 計	5,852	100.0	6,301	100.0	7.7

中国のロックダウン等の影響もあり、納期遅延等が見られた中国や国内では販売が減少しましたが、欧米では、医療機器関連向けや自動車電装品関連向けの販売が大きく増加しました。

② 金属工作機械事業

売上収益は13,975百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は1,577百万円（前年同期比74.4%増）となりました。

<切削・研削盤部門>

地 域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	3,487	44.6	3,790	40.6	8.7
海 外	4,331	55.4	5,546	59.4	28.1
合 計	7,819	100.0	9,337	100.0	19.4

国内では政府補助金の後押しもあり、建築関連向けに形鋼加工機、半導体関連向けに研削盤の販売が増加しました。海外におきましても、欧米を中心に鋼材販売業向けなどの販売が大幅に増加しました。

<プレス部門>

地 域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	2,396	74.1	4,062	87.6	69.5
海 外	837	25.9	575	12.4	△31.3
合 計	3,234	100.0	4,638	100.0	43.4

主要顧客である自動車業界では減産の動きも見られるなど、販売への影響が懸念されましたが、国内では自動化商品と単体マシンを組み合わせたオートメーション化商品が売上に寄与するなど、販売が大幅に増加しました。

なお、各部門別の状況を合算した主要地域の状況は以下のとおりです。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	19,236	30.9	25,379	34.3	31.9
海 外	42,941	69.1	48,651	65.7	13.3
(北米)	(17,105)	(27.5)	(20,215)	(27.3)	(18.2)
(欧州)	(14,618)	(23.5)	(16,824)	(22.7)	(15.1)
(アジア他)	(11,218)	(18.1)	(11,611)	(15.7)	(3.5)
合 計	62,178	100.0	74,031	100.0	19.1

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	増減
流動資産(百万円)	364,132	373,515	9,383
非流動資産(百万円)	250,307	253,622	3,314
総資産(百万円)	614,439	627,138	12,698
負債(百万円)	130,405	132,386	1,980
資本(百万円)	484,034	494,751	10,717
親会社所有者帰属持分比率	78.1%	78.2%	0.1%pt

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して、12,698百万円増加し、627,138百万円となりました。流動資産については、受注残高の増加に合わせて棚卸資産が積み上がったことなどにより前連結会計年度末比9,383百万円増加の373,515百万円となりました。非流動資産は、設備投資により有形固定資産が増加したことで前連結会計年度末比3,314百万円増加の253,622百万円となりました。

負債は営業債務及びその他の債務の増加などにより前連結会計年度末比1,980百万円増加し、132,386百万円となりました。また資本については、為替レートが円安に推移したことで為替換算調整勘定が増加し、前連結会計年度末比10,717百万円増加の494,751百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の78.1%から78.2%へ増加しました。

連結キャッシュ・フローの区分別状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は4,820百万円であり、前年同期と比較し11,757百万円減少しました。その主な要因は、棚卸資産の増加および法人所得税の支払額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は6,188百万円であり、前年同期と比較し6,812百万円支出額が増加しました。その主な要因は、定期預金への預け入れが増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は8,648百万円であり、前年同期と比較し1,444百万円支出額が減少しました。その主な要因は、短期借入金の純増減額が増加したことによるものです。

以上の結果、連結キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ6,622百万円減の100,169百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では2022年5月12日に公表した予想値に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	106,791	100,169
営業債権及びその他の債権	123,468	116,676
棚卸資産	101,885	119,050
その他の金融資産	23,388	29,152
その他の流動資産	8,598	8,466
流動資産合計	364,132	373,515
非流動資産		
有形固定資産	164,429	173,092
のれん	6,251	6,443
無形資産	11,900	11,762
持分法で会計処理されている 投資	487	492
その他の金融資産	52,834	45,620
繰延税金資産	5,343	7,140
その他の非流動資産	9,059	9,071
非流動資産合計	250,307	253,622
資産合計	614,439	627,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	58,828	60,348
借入金	4,822	5,419
未払法人所得税	9,120	4,517
その他の金融負債	4,172	6,154
引当金	2,076	2,189
その他の流動負債	32,635	34,760
流動負債合計	111,655	113,389
非流動負債		
借入金	2,244	1,835
その他の金融負債	9,712	9,911
退職給付に係る負債	3,025	3,147
引当金	7	7
繰延税金負債	503	1,007
その他の非流動負債	3,255	3,086
非流動負債合計	18,749	18,996
負債合計	130,405	132,386
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	143,883	143,883
利益剰余金	269,067	267,610
自己株式	△12,095	△12,096
その他の資本の構成要素	24,164	36,028
親会社の所有者に帰属する 持分合計	479,788	490,195
非支配持分	4,246	4,556
資本合計	484,034	494,751
負債及び資本合計	614,439	627,138

(2) 要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	62,178	74,031
売上原価	△36,052	△41,793
売上総利益	26,126	32,238
販売費及び一般管理費	△20,975	△24,951
その他の収益	343	636
その他の費用	△187	△138
営業利益	5,306	7,784
金融収益	733	2,952
金融費用	△137	△2,775
持分法による投資利益	45	33
税引前四半期利益	5,948	7,995
法人所得税費用	△1,721	△2,131
四半期利益	4,227	5,864
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,179	5,844
非支配持分	47	20
四半期利益	4,227	5,864
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.02	16.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	4,227	5,864
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△1,022	△1,089
項目合計	△1,022	△1,089
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,105	13,240
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	5	△1
持分法によるその他の包括利益	5	5
項目合計	1,116	13,244
その他の包括利益合計	94	12,154
四半期包括利益	4,321	18,019
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,204	17,708
非支配持分	116	310
四半期包括利益	4,321	18,019

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益	合計			
2021年4月1日残高	54,768	143,883	252,315	△12,092	4,291	3,915	△4	8,202	447,077	3,735	450,813
四半期利益	—	—	4,179	—	—	—	—	—	4,179	47	4,227
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,016	1,036	5	25	25	68	94
四半期包括利益	—	—	4,179	—	△1,016	1,036	5	25	4,204	116	4,321
配当金	—	—	△5,214	—	—	—	—	—	△5,214	△0	△5,215
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	—	△5,214	△0	—	—	—	—	△5,215	△0	△5,215
2021年6月30日残高	54,768	143,883	251,279	△12,092	3,274	4,952	1	8,227	446,066	3,851	449,918

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益	合計			
2022年4月1日残高	54,768	143,883	269,067	△12,095	6,101	18,052	9	24,164	479,788	4,246	484,034
四半期利益	—	—	5,844	—	—	—	—	—	5,844	20	5,864
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,091	12,949	5	11,864	11,864	290	12,154
四半期包括利益	—	—	5,844	—	△1,091	12,949	5	11,864	17,708	310	18,019
配当金	—	—	△7,300	—	—	—	—	—	△7,300	△0	△7,301
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額等合計	—	—	△7,300	△0	—	—	—	—	△7,301	△0	△7,301
2022年6月30日残高	54,768	143,883	267,610	△12,096	5,010	31,002	15	36,028	490,195	4,556	494,751

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,948	7,995
減価償却費及び償却費	4,328	4,373
金融収益及び金融費用	△482	2,264
持分法による投資利益	△45	△33
固定資産除売却損益	0	72
棚卸資産の増減	△5,613	△12,310
営業債権及びその他の債権の増減	10,212	13,173
営業債務及びその他の債務の増減	2,385	△1,026
退職給付に係る負債の増減	△73	24
引当金の増減	91	17
その他	1,212	△2,225
小計	17,965	12,325
利息の受取額	188	182
配当金の受取額	57	54
利息の支払額	△23	△51
法人所得税の支払額	△1,609	△7,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,578	4,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	1,060	△3,721
有価証券の取得による支出	△4,000	△9,000
有価証券の売却及び償還による収入	7,200	9,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,193	3,633
有形固定資産の取得による支出	△4,329	△5,184
有形固定資産の売却による収入	102	45
無形資産の取得による支出	△719	△952
その他	115	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	623	△6,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△3,897	25
長期借入れによる収入	—	18
長期借入れの返済による支出	△364	△647
リース負債の返済による支出	△599	△740
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,229	△7,303
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,092	△8,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	3,394
現金及び現金同等物の増減額	7,524	△6,622
現金及び現金同等物の期首残高	75,868	106,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,392	100,169

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	50,821	11,053	303	62,178	—	62,178
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	50,821	11,053	303	62,178	—	62,178
セグメント利益	4,183	904	218	5,306	—	5,306
金融収益						733
金融費用						△137
持分法による投資利益						45
税引前四半期利益						5,948

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	59,737	13,975	318	74,031	—	74,031
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	59,737	13,975	318	74,031	—	74,031
セグメント利益	5,970	1,577	236	7,784	—	7,784
金融収益						2,952
金融費用						△2,775
持分法による投資利益						33
税引前四半期利益						7,995

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

1. 受注状況

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)				当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	61,040	72.0	69,686	76.3	76,456	73.6	136,869	78.5
微細溶接部門	8,092	9.5	7,452	8.2	9,392	9.1	13,612	7.8
切削・研削盤部門	10,110	11.9	7,414	8.1	11,692	11.3	12,407	7.2
プレス部門	5,229	6.2	6,741	7.4	5,925	5.7	11,383	6.5
その他	303	0.4	—	—	318	0.3	—	—
合計	84,776	100.0	91,295	100.0	103,785	100.0	174,272	100.0

2. 販売実績

部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	44,969	72.3	53,435	72.2
微細溶接部門	5,852	9.4	6,301	8.5
切削・研削盤部門	7,819	12.6	9,337	12.6
プレス部門	3,234	5.2	4,638	6.3
その他	303	0.5	318	0.4
合計	62,178	100.0	74,031	100.0